

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助・その他補助	開始時期	平成29年4月1日	終期	令和2年3月31日
補助事業名 〔下段に制度概要を記載〕	新潟県保護会運営費補助金 更生保護法第2条第2号各号に掲げる者の自立更生の援助等を目的とする更生保護施設の運営等を支援						
款・項・目	民生費・社会福祉費・社会福祉総務費						
所属等	福祉部 福祉総務課 電話 025-226-1170						

年 度		平成29年度（1年目）	平成30年度（2年目）	令和元年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	130		130	
	決算(千円)	130	130	130	
補 助 率		12.2%	11.7%	12.0%	
目 標		一日も早く善良な社会の一員となれるよう自立更生を支援 <目標が数値でない場合の評価方法> 事業の実施状況、成果等を評価			
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上				
	達成率 80%以上				
	達成率 50%以上				
	達成率 50%未満				
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください	仮釈放、仮退院、執行猶予者、満期釈放者、起訴猶予者、家裁保護処分等の男子及び女子を収容し、本人が善良な社会の一員となるよう自立更生を援助するとともに、これに伴う指導監督を行い、対象者の更生と犯罪の防止に努めた。	仮釈放、仮退院、執行猶予者、満期釈放者、起訴猶予者、家裁保護処分等の男子及び女子を収容し、本人が善良な社会の一員となるよう自立更生を援助するとともに、これに伴う指導監督を行い、対象者の更生と犯罪の防止に努めた。	仮釈放、仮退院、執行猶予者、満期釈放者、起訴猶予者、家裁保護処分等の男子及び女子を収容し、本人が善良な社会の一員となるよう自立更生を援助するとともに、これに伴う指導監督を行い、対象者の更生と犯罪の防止に努める。	
補助事業者による情報の公表					

チェック		a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	<input type="radio"/>	e. 指標の推移が維持・向上しているか	<input type="radio"/>	
		b. 補助率は1／2以内か	<input type="radio"/>	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	<input type="radio"/>	
		c. 補助額が5万円以上になっているか	<input type="radio"/>	g. 目標は数値化されているか	<input checked="" type="radio"/>	
		d. 収入が過充當になっていないか(繰越金が生じていないか)	<input type="radio"/>	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	<input type="radio"/>	
<a～fにおける取組>						
<g～hにおける取組>		目標の性質上、数値化できない。				
目標未達成の原因分析		<期間(3年)を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>				
① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 繼続 ③ 廃止 ①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 当該団体は、刑事上の拘束を解かれた者の一日も早い自立更生を助けているとともに、更生保護事業の進展を図り、地域社会の期待に応え明るい社会を築くために努力しており、このことは公共の福祉に寄与しているため。						